

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 18 日現在

機関番号：13902

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24730677

研究課題名(和文)現代の貧困問題に取り組む幼年期リテラシー教育と学校システムのモデル化

研究課題名(英文)Research on the model to develop literacy in early childhood and school system under the contemporary poverty society

研究代表者

竹川 慎哉 (Takekawa, Shinya)

愛知教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：30513311

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、現代の貧困問題を抱える子どもたちが多様な社会的背景から学びに参加し、十全な社会参加を保障する教育実践の構想を幼年期におけるリテラシー形成という視角から検討することを目的とした。オーストラリアの事例を通して分析を進めた結果、社会的公正の追求という文脈でリテラシー形成を図ることが重要であり、徹底して子どもたちの社会経済的、文化的背景を足場とした学びを展開する取り組みの必要性、教育内容として多文化、公正、他者性といった社会的論点を幼児期段階でも取り入れ、ことばの獲得と結びつけて展開する必要性が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This research focuses on developing early childhood literacy for the students in poverty with their disadvantaged background and how they are empowered to participate in society equally. I found that literacy development for the students in poverty is based on the belief of social equity in Australia, and there are two points to realize the belief in classroom; 1) it is necessary to prepare scaffoldings based on their socio-economic and cultural backgrounds, and 2) to reconstruct curriculum in order to include social issues such as multiculturalism, equity, otherness.

研究分野：教育方法学

キーワード：幼年期リテラシー オーストラリア 貧困 カリキュラム

1. 研究開始当初の背景

日本の教育学研究では、教育社会学の一連の研究成果によって、近年の日本の社会経済的格差と学力の相関関係が明らかにされてきた。これらの成果によって、学力の構造的な格差問題への社会的認識が深まりつつある。しかし、他方で、これら一連の学力の階層差についての説明は、その原因を家庭の文化的、経済的背景に過度に特徴付けてしまっている。つまり、カリキュラムや教育方法といった学校内部の教育実践というファクターが見落とされているのである。そのため、学力の階層差を改善する方策についても、人・モノ・財源に傾斜した提案が多く、教育実践のプロセスに即して提起されているとは言い難い。これでは、「社会構造や制度が変わらなければ社会格差や学力格差は無くならない」という悲観論に陥りかねない。

バラとラペールは、グローバリゼーション下の社会的排除の構造的特徴を「経済的マージナル化」「社会的マージナル化」「政治的マージナル化」という三つの側面からとらえている(バラ、A.S. & F. ラペール著、福原宏幸・中村健吾監訳『グローバル化と社会的排除—貧困と社会問題への新しいアプローチ』昭和堂、2005年)。このように理解するならば、経済的な周辺化(=不平等な分配)をどう是正するかという制度的アプローチだけでなく、社会的ネットワーク(個人同士、個人と社会・国家との関係)やシティズンシップのレベル(社会構築への参加や意見表明)で周辺化(=不平等な社会的関係)にどう取り組むかという教育実践的アプローチの重要性が導き出される。

教育社会学の構造的な分析の成果からもそうした提案はなされている。例えば、苅谷剛彦は、教育の初期の段階での学習理解度や意欲の階層差を抑えるために、「下に手厚い教育」が行われなければならないと指摘している。そして、その内容として、個別学習や習熟度別学習などの学習環境の整備、低学年において「読み書き算」といった基礎基本の定着を挙げている(苅谷剛彦『階層化日本と教育危機 不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂、2001年)。しかし、こうした提案には二つの問題がある。ひとつには、家庭で形成される文化資本と学校で教えられる内容が連続しているために結果として高い学力が形成されているならば、現状の教育内容を前提としたそのより効率的な獲得方法ではなく、「誰の、どのような知識を、どのような手続きでカリキュラムに編成するか」という、内容の公正さと構築プロセスの公正さが問われる必要がある。

さらに二つには、それらの提案が小学校以上の教育での取り組みに限定されていることである。すでに多くの OECD 加盟国において、乳幼児期の教育への投資が子どもの貧困を是正していく上で一定の効果を持つと

の認識から、教育課程政策および実践レベルでの取り組みがなされている。また、日本の幼児を対象に行った調査研究においても、幼児期における社会経済的要因がその後のリテラシーの習得を固定化していることが明らかにされている(内田伸子「日本の子育て格差 学力基盤力の経済格差は幼児期から始まっているか」、内田伸子・浜野隆編著『世界の子育て格差』金子書房、2012年)。こうした幼児期からのリテラシー形成によって、貧困と学力格差さらには社会経済的格差を是正しようという取り組みは、現在の日本において研究、政策、実践ともに不十分である。

2. 研究の目的

本研究は、以上のような研究状況から、子どもたちが多様な社会的背景から学びに参加し、十全な社会参加を保障する教育実践の構想を幼年期におけるリテラシー形成という視角から検討することを目的とした。

3. 研究の方法

以下の2つの方法から、研究目的を達成しようとした。

- (1) 現代の貧困問題に取り組むリテラシー教育を構想する理論枠組みの検討
- (2) 幼年期リテラシー教育(Literacy in Early Childhood)の教育課程政策、学校での実践事例を学校システムという観点から、オーストラリアにおける現地調査によって検討する。

4. 研究成果

(1) 幼年期リテラシー教育を構想するための理論的基礎

贈与交換論を参照枠とした幼年期リテラシー教育の理論枠組みの検討を主要な課題とした。現代の貧困問題に取り組むリテラシー教育を検討するためには、リテラシー教育に対する外からの統制としてだけでなく、その教育実践を内側から統制するコミュニケーション構造のレベルで市場原理が浸透・統制している現状に目を向ける必要がある。そのための理論的基盤を提供してくれるものとして、贈与論に注目した。

マルセル・モース(Mauss, M.)やレヴィ=ストロース(Levi-Strauss, C.)を代表的論者とする贈与論は、近代社会を支配する市場交換を相対化し、それとは異なる財と資源の配分メカニズムを提起する議論であり、互酬性、異質性を前提とした応答的なコミュニケーションを基調としていることが明らかになった。

この理論枠組みから、近年のことばの教育において支配的動向となっている「読解力」や「言語活動」の取り組みを分析し、「市場」や「資本」という経済概念で言語的交換をと

らえ直すことの有効性、さらには言語能力を文脈的で社会構造的な関係性の中で理解する見方を提示することができた。

また贈与論を基盤とすることで、リテラシー教育は、認識対象をめぐる読みの贈与交換としてとらえられることを明らかにした。そして、贈与交換としての読みの深まりを授業コミュニケーション内に具体化していく一つの例として、「協同的読み」の実践を取り上げ、検討した。

(2) オーストラリアにおける幼年期リテラシー教育

教育課程政策の動向

オーストラリア・クイーンズランド州(以下 QLD と略記)における幼年期リテラシー形成の取り組みについて、政策枠組みと就学前教育での取り組みを分析した。QLD の幼年期リテラシー形成の取り組みは、社会的公正の追求という文脈でリテラシー形成が図られている。その具体化のひとつは、徹底して子どもたちの社会経済的、文化的背景を足場とした学びを展開しようとしている点である。二つには、教育内容として多文化、公正、他者性といった社会的論点が幼年期段階でも取り入れられ、ことばの獲得と結びつけて展開している点である。

しかし、2008年にナショナル・カリキュラムの構想が立ち上がり、2012年以降、各州で順次実施される過程の中で、オーストラリアにおける就学前教育も変容してきている。その動きの一つが、preparatory year(通称 prep. 以下、プレップと表記)の導入である。

QLD では、家庭教育から学校教育へのスムーズな移行を目的として、1973年から2006年まで就学前教育としてのプレスクール(preschool)制度が展開してきた。それは、1日2時間半程度、週5日の教育を提供する機関であった。2007年からはプレスクールが廃止され、各小学校にプレップが導入された。それは、週5日、9時から15時までの全日プログラムの準備教育である。義務ではないものの、保護者は入学を遅らせたい場合にはそのような申し出をしなければならず、半ば義務教育となっていると言って良い。

プレップへの移行の背景としては、QLD 固有の二つの要因とオーストラリア全土に共通する要因とがある。前者については、ひとつは、QLD がオーストラリア全土で唯一、フルタイムの就学前教育プログラムが整備されていない州であったことであり、二つには加えて義務教育(小学校)の開始年齢が当初5歳であったことである。これらがリテラシーのナショナル・ベンチマークに達する率が全国で最も低かったことと関連づけられ、家庭から学校(幼児教育)への移行だけでなく、就学前教育から小学校への移行をスムーズにし、義務教育への準備教育を強化するためのプレップが導入されたのである。共通の要因としては、2012年から教科ごとに段階的に

導入されるナショナル・カリキュラムの実施に向けて、州によっては異なっていた学校教育段階の区分け・開始年齢を全国的に統一していく動きとしてとらえられるということである。QLD では、2015年から、現在7学年制の小学校が1-6学年となり、7,8,9学年がジュニア・セカンダリーとして区分され、P-12の13年間の学校教育のカリキュラム体系が整備されることになる。

こうしたナショナル・カリキュラム導入に伴う幼児教育、就学前教育の変容の社会的な背景についても分析を行った。その結果、政治的には、それは、オーストラリア社会が従来国是としていた多文化主義の変容の一過程としてとらえられることが明らかとなった。すなわち、国内の政治的、文化的統合システムとしての多文化主義をグローバル化(この場合、A. Giddensなどが主張する、いわゆる「第三の路線」)へ転回しようとする動きである。そして、この転換に伴い、学校教育に、OECDのキー・コンピテンシーやPISAのリテラシー概念を積極的に取り入れようとする動きが生まれたことである。こうしたグローバル社会で生きていくための学力形成が小学校以上の教育において重視され、その動きの中で、就学前教育において小学校での学習へとスムーズに移行することが教育活動の中で求められはじめていることが明らかになった。

以上のように、グローバル化への社会構造の転換が図られる中で、学校教育に求められる能力のスタンダードが設定され、小学校以上の学校でその形成を図る必要性から、QLDの就学前教育は再構造化されようとしている姿が浮き彫りとなった。

幼年期リテラシー教育の実践例

クイーンズランド州ブリズベン市にあるビュランダ小学校は、地域にあるアフリカ難民保護施設からも子どもを受け入れ、また社会経済的にも厳しい背景を持つ子どもを多く抱えながらも、特色のあるリテラシー教育プログラムで全国的に注目されている学校である。

ビュランダ小学校では、教育課程の中心的コンセプトとして「哲学(phi losophy)」という概念を位置づけている。これは、いわゆる哲学思想を教えるといったものではなく、子どもたちの探求活動を中心にして教育活動を構成しようという意図を込めてこのような名称を使用している。それは、他者の価値観や意見を尊重し、他者とともに創造的にコミュニケーションを遂行するスキルを日々の活動の中で形成しようとするものである。

例えば、share(共有)という言葉の意味をめぐって、絵本を読み、子ども同士が「共有」の意味を自分の経験に即して意見を述べたり、絵で表現したりする活動を行っているが、この取り組みは、子ども同士がトラブルを回避したり、あるいは適切に処理したりす

るコミュニケーション・スキルを身につけさせようということだけを意図しているのではない。それは、「共有」という言葉が指し示すイメージを表出し、議論させ、他者の見方と交わせながら、ことばが表す意味の世界を共同で創り出すという点に重点が置かれている。言い換えれば、幼児期の子どもたちにも社会的な「問い」を表現し、探究する学びを保障し、そのプロセスの中でことばを獲得させるリテラシー教育実践が同校では推進されている。

(3) 幼年期リテラシー形成の課題 準備教育の再構築

QLD の幼年期リテラシー形成の取り組みは、社会的公正の追求という文脈でリテラシー形成が図られている。ひとつには、徹底して子どもたちの社会経済的、文化的背景を足場とした学びを展開しようとしている点であり、二つには、教育内容として多文化、公正、他者性といった社会的論点が幼児期段階でも取り入れられ、ことばの獲得と結びつけて展開している点である。これはビュラング小学校の実践に示されている。これらの要素が相まって展開される中で高い水準のリテラシー形成が図られていると評価できる。

しかし他方で、こうした幼年期リテラシー教育の取り組みは、ナショナル・カリキュラムへの移行の中で、小学校以上の学校への準備という性格が強まってきている。OECD の報告書『Starting Strong』においても、各国の幼児教育が小学校へのレディネスか、ソーシャルペダゴジーの伝統かのいずれかを選択する傾向が指摘されている。この二つの傾向の前提には、学習かケアか、あるいは学力形成のための教育かケアのための教育かという二分法がある。こうした二分法を超えて、学力とケアを双方追究する教育実践、すなわち学びの中に学力形成とともにケアの機能を一定担保していく実践構造が、今後、解明すべき課題となる。OECD の報告書においても、「社会的に不利な環境の子どものためのプログラムは、認知発達だけに焦点を当てるのではなく、チャイルドケア・養育・教育を包括する強力なペダゴジーの概念が必要」と指摘されているが、本研究で明らかにした幼年期リテラシー教育は、それにかかなりの部分で応えていると評価できる。幼児期リテラシーの形成に焦点化していくことは、まさにその二分法を超えていくことなのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 2 件)

竹川慎哉、幼年期カリキュラムにおける

リテラシー形成の位置と課題の検討、日本カリキュラム学会第 23 回大会、2012 年 7 月 7 日、中部大学(愛知県)。
竹川慎哉、教科成立の基準性と政治性 - オーストラリアのナショナル・カリキュラムにおける市民科導入を手がかりに -、日本カリキュラム学会第 26 回大会、2015 年 7 月 4 日、昭和女子大学(東京都)

〔図書〕(計 3 件)

Shinya Takekawa, What Counts as Critical Literacy in the Japanese Context: Its Possibilities and Practical Approaches Under the Global-National Curriculum, in J. Zacher Pandya & J. Avila (Eds.), *Moving Critical Literacies Forward: A New Look at Praxis Across Contexts*, Routledge, pp. 146-159.

竹川慎哉・木村裕、カリキュラムと教育評価(青木麻衣子・佐藤博志編著『新版 オーストラリア・ニュージーランドの教育 グローバル社会を生き抜く力の育成に向けて』, 東信堂, pp.27-42)

Shinya Takekawa, Effects of Globalized Assessment on Local Curricular: What Japanese Teachers Face and How They Challenge it, in D. Wyse, L Hayward & J. Pandya (Eds.), *The SAGE Handbook of Curriculum, Pedagogy and Assessment*, SAGE Publisher, pp. 946-964.

〔産業財産権〕
出願状況(計 件)
該当なし

取得状況(計 件)
該当なし

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

竹川慎哉 (TAKEKAWA SHINYA)

愛知教育大学・教育学部・准教授

研究者番号: 30513311

(2) 研究分担者

該当なし

(3) 連携研究者

該当なし